

主要銀行貸出動向アンケート調査 <2007/7月>

資金需要動向(質問1.~6.)

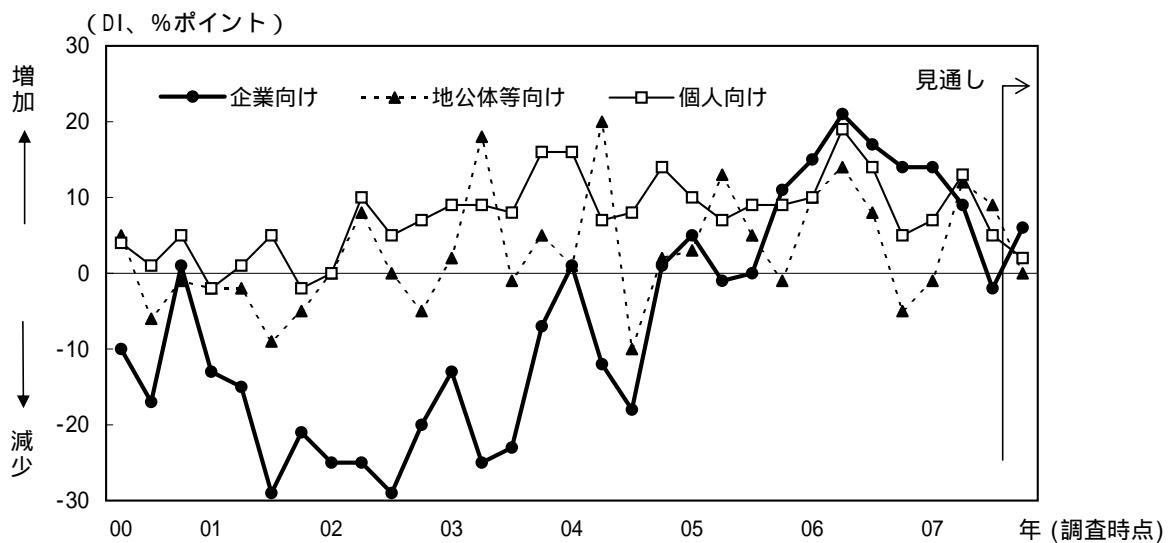
1. 過去3ヶ月間において、「企業向け」、「地公体等向け」、「個人向け」の資金需要がどのように変化したか。

	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
企業向け	-2	9
地公体等向け	9	12
個人向け	5	13

回答金融機関数(下段は構成比)					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
1	3	39	7	0	50
2%	6%	78%	14%	0%	
5	5	34	6	0	50
10%	10%	68%	12%	0%	
1	4	43	1	0	49
2%	8%	88%	2%	0%	

* 資金需要判断D.I. = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)、以下同じ。

主体別資金需要判断



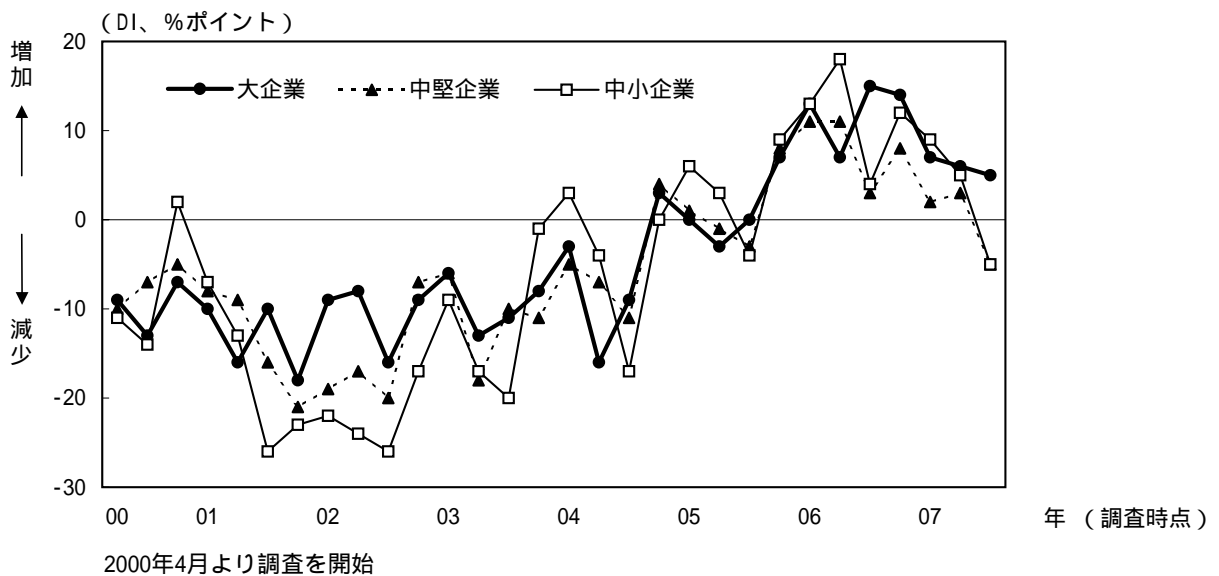
* 見通しは、質問6.を参照。

2. 「企業向け」のうち、規模別および業種別にみた資金需要の変化。

<全体>	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
大企業向け	5	6
中堅企業向け	-5	3
中小企業向け	-5	5

回答金融機関数(下段は構成比)					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
0	8	38	3	0	49
0%	16%	78%	6%	0%	
0	1	43	6	0	50
0%	2%	86%	12%	0%	
1	2	39	7	1	50
2%	4%	78%	14%	2%	

企業規模別資金需要判断<全体>



<製造業>	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
大企業向け	2	0
中堅企業向け	4	1
中小企業向け	-4	3

回答金融機関数(下段は構成比)					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
0	7	38	3	1	49
0%	14%	78%	6%	2%	
1	7	37	5	0	50
2%	14%	74%	10%	0%	
0	3	41	5	1	50
0%	6%	82%	10%	2%	

<非製造業>	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
大企業向け	6	7
中堅企業向け	-5	2
中小企業向け	-5	4

回答金融機関数(下段は構成比)					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
2	6	37	4	0	49
4%	12%	76%	8%	0%	
0	0	46	3	1	50
0%	0%	92%	6%	2%	
1	3	37	8	1	50
2%	6%	74%	16%	2%	

<建設・不動産>	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
大企業向け	0	12
中堅企業向け	-8	9
中小企業向け	-8	15

回答金融機関数(下段は構成比)					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
2	5	35	5	2	49
4%	10%	71%	10%	4%	
1	4	36	4	5	50
2%	8%	72%	8%	10%	
0	6	32	10	2	50
0%	12%	64%	20%	4%	

<金融・保険>	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
大企業向け	9	-3
中堅企業向け	-2	-2
中小企業向け	-7	-7

回答金融機関数(下段は構成比)					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
3	6	37	3	0	49
6%	12%	76%	6%	0%	
0	1	46	1	1	49
0%	2%	94%	2%	2%	
0	3	36	10	0	49
0%	6%	74%	20%	0%	

<その他非製造業>	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
大企業向け	3	9
中堅企業向け	-4	-1
中小企業向け	-9	-5

回答金融機関数(下段は構成比)					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
1	4	41	3	0	49
2%	8%	84%	6%	0%	
0	0	47	2	1	50
0%	0%	94%	4%	2%	
1	1	38	8	2	50
2%	2%	76%	16%	4%	

3.a. 質問2.において、全体の資金需要の変化に対する回答を「増加」あるいは「やや増加」とした場合、資金需要が増加した要因は何か(規模別にお答え下さい)。

<判断スケール> 重要 <3> やや重要 <2> 重要でない <1>

	大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け
	平均値	平均値	平均値
売上の増加	2.00	3.00	2.33
設備投資の拡大	1.75	3.00	1.67
資金繰りの悪化	1.00	1.00	1.00
手許資金の積み増し	1.25	1.00	1.33
他の調達手段からのシフト	1.00	1.00	1.33
貸出金利の低下	1.13	2.00	1.00
その他	1.25	1.00	1.33
回答数	8	1	3

* 「平均値」は、「判断スケール」をウェイトとし、ウェイト×回答金融機関構成比を合計したもの(加重平均値)。以下、質問3.b.、質問5.a.、質問5.b.において同じ。

3.b. 質問2.において、全体の資金需要の変化に対する回答を「やや減少」あるいは「減少」とした場合、資金需要が減少した要因は何か（規模別にお答え下さい）。

<判断スケール> 重要 <3> やや重要 <2> 重要でない <1>

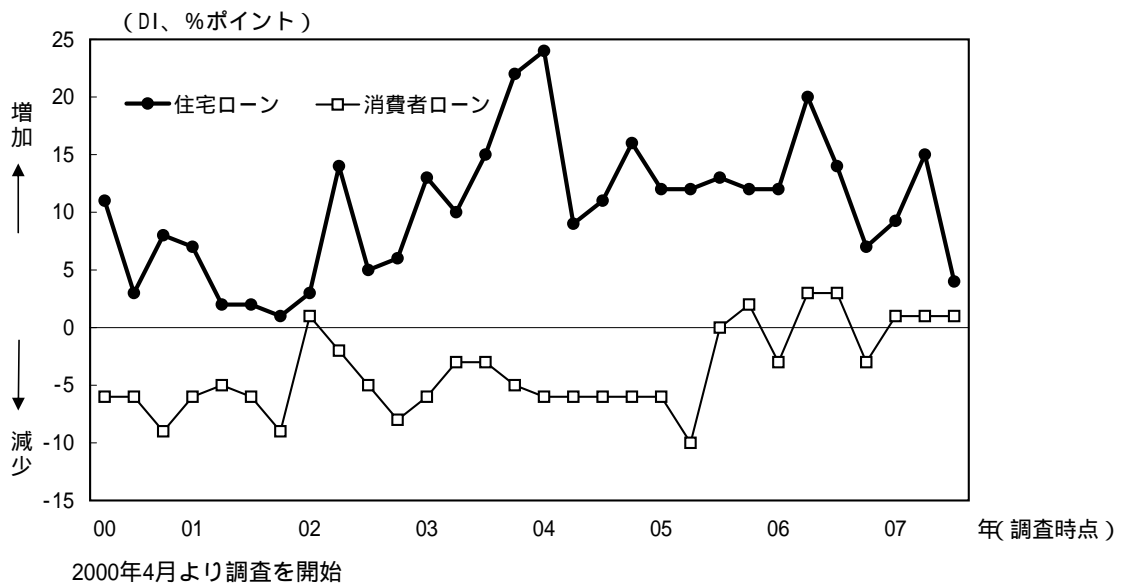
	大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け
	平均値	平均値	平均値
売上の減少	1.33	1.33	1.25
設備投資の減少	1.67	1.67	1.13
資金繰りの好転	2.00	2.00	1.63
手許資金の取崩し	1.67	1.50	1.50
他の調達手段へのシフト	1.67	1.33	1.38
貸出金利の上昇	1.67	1.83	1.63
その他	1.00	1.00	1.25
回答数	3	6	8

4. 「個人向け」のうち、住宅ローン、消費者ローンの資金需要の変化。

	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
住宅ローン	4	15
消費者ローン	1	1

回答金融機関数（下段は構成比）					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
1	6	38	4	0	49
2%	12%	78%	8%	0%	
1	2	42	3	0	48
2%	4%	88%	6%	0%	

個人向け資金需要判断



5.a. 質問4.において、資金需要の変化に対する回答を「増加」あるいは「やや増加」とした場合、資金需要が増加した要因は何か。

<判断スケール> 重要 <3> やや重要 <2> 重要でない <1>

	住宅ローン	消費者ローン
	平均値	平均値
住宅投資の拡大	2.29	2.00
個人消費の拡大	1.29	2.33
個人所得の減少	1.00	1.00
貸出金利の低下	1.00	1.00
その他	1.29	1.33
回答数	7	3

5.b. 質問4.において、資金需要の変化に対する回答を「やや減少」あるいは「減少」とした場合、資金需要が減少した要因は何か。

<判断スケール> 重要 <3> やや重要 <2> 重要でない <1>

	住宅ローン	消費者ローン
	平均値	平均値
住宅投資の減少	2.75	1.00
個人消費の減少	1.50	2.33
個人所得の増加	1.00	1.33
貸出金利の上昇	1.50	1.33
その他	1.00	1.00
回答数	4	3

6. 今後3ヶ月間において、「企業向け」、「地公体等向け」、「個人向け」の資金需要がどのように変化するとの見通しを持っているか。

	資金需要判断 D.I.(%ポイント)	(前回)
企業向け	6	7
地公体等向け	0	0
個人向け	2	4

回答金融機関数(下段は構成比)					合計
増加	やや増加	横這い	やや減少	減少	
0	6	44	0	0	50
0%	12%	88%	0%	0%	
0	1	48	1	0	50
0%	2%	96%	2%	0%	
0	3	45	1	0	49
0%	6%	92%	2%	0%	

・ 貸出運営スタンス、利鞘設定の変化（質問7.～13.）

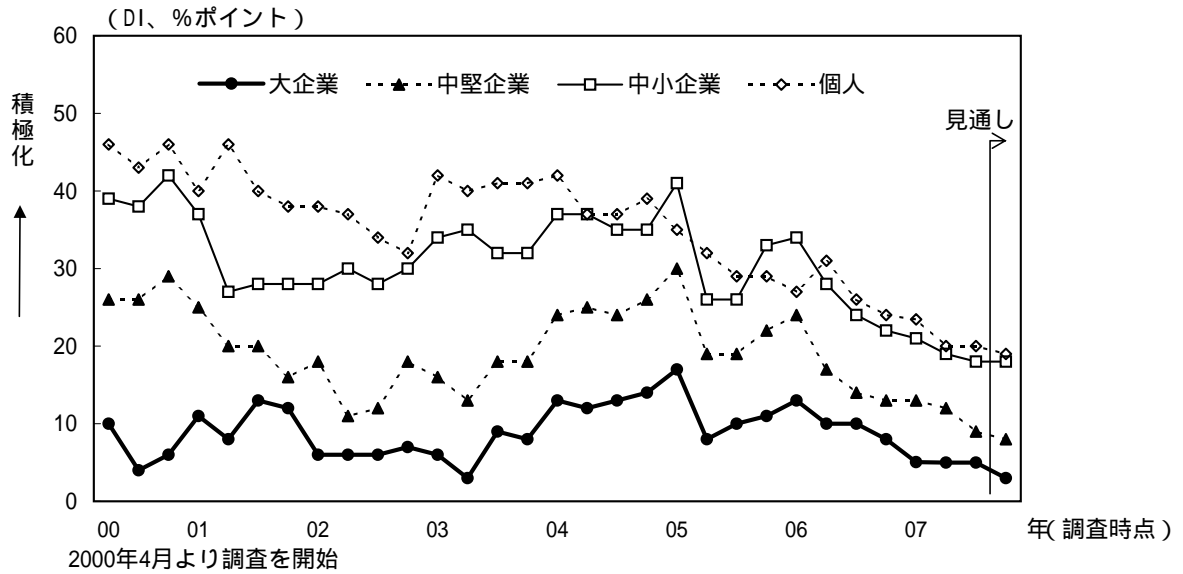
7. 過去3ヶ月間において、「企業向け（規模別）」、「個人向け」の貸出運営スタンスをどのように変化させたか。

	貸出運営スタンス D.I.(%ポイント)	(前回)
大企業向け	5	5
中堅企業向け	9	12
中小企業向け	18	19
個人向け	20	20

回答金融機関数（下段は構成比）					合計
積極化	やや積極化	ほぼ不変	やや慎重化	慎重化	
0	5	44	0	0	49
0%	10%	90%	0%	0%	
1	7	42	0	0	50
2%	14%	84%	0%	0%	
4	11	34	1	0	50
8%	22%	68%	2%	0%	
4	12	33	0	0	49
8%	25%	67%	0%	0%	

* 貸出運営スタンスD.I. = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)、以下同じ。

貸出運営スタンス



8.a. 質問7.において、企業向け（規模別）の貸出運営スタンスの変化に対する回答を「積極化」あるいは「やや積極化」とした場合、積極化させた要因は何か。

<判断スケール> 重要 <3> やや重要 <2> 重要でない <1>

	大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け
	平均値	平均値	平均値
自行の資産内容の好転	1.80	1.88	1.53
経済見通しの好転	2.40	2.13	1.73
特定業種・企業の業況(業績)好転	1.80	1.75	1.53
他行との競合激化	2.00	2.38	2.33
他業態との競合激化	1.20	1.25	1.27
直接市場調達との競合激化	1.40	1.25	1.13
ALM上のリスク許容度の上昇	1.80	1.38	1.27
その他	1.00	1.00	1.00
回答数	5	8	15

* 「平均値」は、「判断スケール」をウェイトとし、ウェイト×回答金融機関構成比を合計したもの（加重平均値）。以下、質問8.b.において同じ。

8.b. 質問7.において、企業向け（規模別）の貸出運営スタンスの変化に対する回答を「やや慎重化」あるいは「慎重化」とした場合、慎重化させた要因は何か。

<判断スケール> 重要 <3> やや重要 <2> 重要でない <1>

	大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け
	平均値	平均値	平均値
自行の資産内容の悪化	n.a.	n.a.	2.00
経済見通しの悪化	n.a.	n.a.	1.00
特定業種・企業の業況(業績)悪化	n.a.	n.a.	2.00
他行との競合緩和	n.a.	n.a.	1.00
他業態との競合緩和	n.a.	n.a.	1.00
直接市場調達との競合緩和	n.a.	n.a.	1.00
ALM上のリスク許容度の低下	n.a.	n.a.	1.00
その他	n.a.	n.a.	1.00
回答数	0	0	1

9. 過去3ヶ月間において、「企業向け（規模別）」について、以下に掲げる貸出条件をどのように変化させたか。

	貸出条件設定D.I.(%) ^注		
	大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け
信用枠（拡大＝緩和）	2	4	3
利鞘設定（縮小＝緩和）	2	1	0
借り手の信用リスク評価	0	1	0
担保設定	0	0	1
回答数	49	50	50

* 貸出条件設定D.I. = (「緩和」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや緩和」とした回答金融機関構成比) / (「厳格化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや厳格化」とした回答金融機関構成比)、以下同じ。

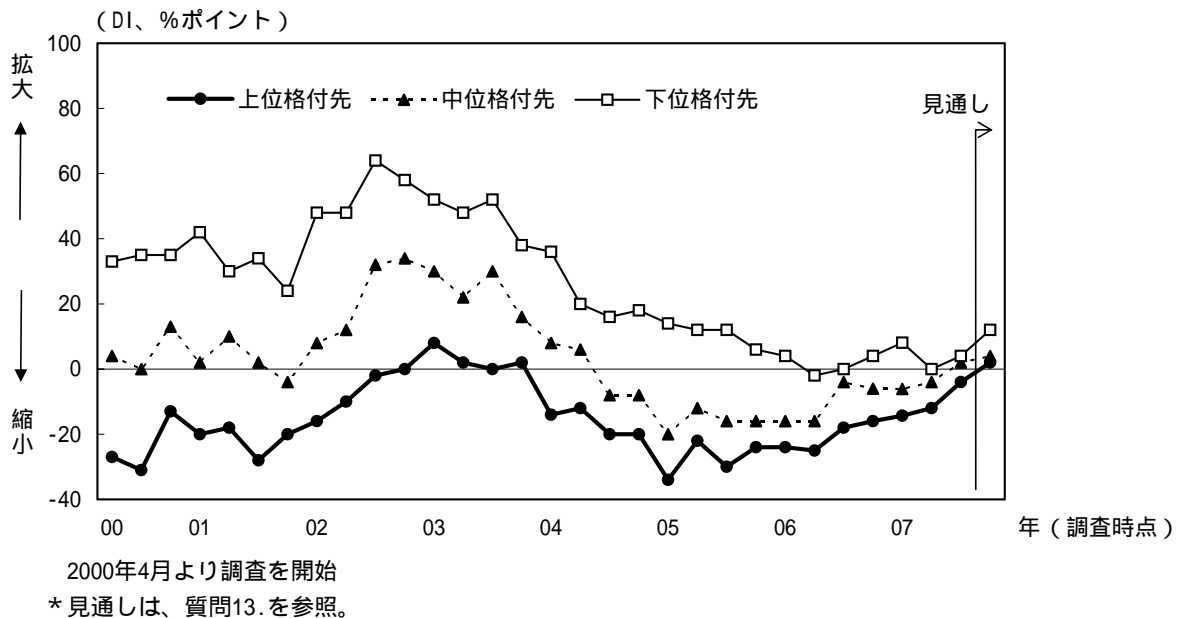
10. 過去3ヶ月間において、「企業向け」のうち、格付別（上位・中位・下位）にみた利鞘設定をどのように変化させたか。

	利鞘設定 D.I.(%ポイント)	(前回)
上位格付先	-4	-12
中位格付先	2	-4
下位格付先	4	0

回答金融機関数（下段は構成比）			合計
拡大	横這い	縮小	
2	43	4	49
4%	88%	8%	
2	46	1	49
4%	94%	2%	
3	45	1	49
6%	92%	2%	

* 利鞘設定D.I. = 「拡大」とした回答金融機関構成比 「縮小」とした回答金融機関構成比、以下同じ。

格付別利鞘設定



11. 今後3ヶ月間において、「企業向け（規模別）」、「個人向け」の貸出運営スタンスをどのように変化させる方針か。

	貸出運営スタンス D.I.(%ポイント)	(前回)
大企業向け	3	3
中堅企業向け	8	8
中小企業向け	18	17
個人向け	19	20

回答金融機関数（下段は構成比）					合計
積極化	やや積極化	ほぼ不変	やや慎重化	慎重化	
0	3	46	0	0	49
0%	6%	94%	0%	0%	
1	6	43	0	0	50
2%	12%	86%	0%	0%	
4	10	36	0	0	50
8%	20%	72%	0%	0%	
5	9	35	0	0	49
10%	18%	71%	0%	0%	

12. 今後3ヶ月間において、「企業向け（規模別）」について、以下に掲げる貸出条件をどのように変化させる方針か。

	貸出条件設定D.I.(%ポイント)		
	大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け
信用枠（拡大＝緩和）	1	3	2
利鞘設定（縮小＝緩和）	-2	-2	-2
借り手の信用リスク評価	1	1	1
担保設定	0	1	2
回答数	49	50	50

13. 今後3ヶ月間において、「企業向け」のうち、格付別（上位・中位・下位）にみた利鞘設定をどのように変化させる方針か。

	利鞘設定 D.I.(%ポイント)	(前回)
上位格付先	2	4
中位格付先	4	6
下位格付先	12	12

回答金融機関数（下段は構成比）			合計
拡大	横這い	縮小	
1	48	0	49
2%	98%	0%	
2	47	0	49
4%	96%	0%	
6	43	0	49
12%	88%	0%	

注)

- 1) 2006年4月に調査対象先の見直しを実施。調査対象50先の貸出残高合計（日本銀行と取引のある国内銀行（整理回収機構、日本承継銀行<2004年3月8日付けで解散>、第二日本承継銀行を除く）・信用金庫<2005年度期中平残>）に占めるシェアは74%。
- 2) 「個人」には、個人企業は含まない。
- 3) 「地公体等向け」は、公務としての都道府県、市町村のほか、それぞれの直営事業（交通、水道、電気、ガス、病院等）を含む。
- 4) 企業規模別の分類は、以下のとおり。
 - ・「大企業」：資本金10億円以上、かつ常用従業員300人（「卸売業」、「サービス業」は100人、「小売業」、「飲食店」は50人）超の法人。
 - ・「中小企業」：資本金3億円以下または常用従業員300人以下（卸売業は資本金1億円以下または常用従業員100人以下、小売業、飲食店、サービス業は資本金5,000万円以下または常用従業員50人以下<サービス業は100人以下>）の法人および個人企業。
 - ・「中堅企業」：大企業、中小企業以外の法人。
- 5) 「上位格付」、「中位格付」、「下位格付」、については、各行の内部格付に則して、各行の判断・分類で回答。目安としては、国内長期債格付AAA～BBB＝上位格付、BB～B＝中位格付、CCC以下＝下位格付。

以 上

<p><本件に関する照会先> 日本銀行 金融機構局 金融データ管理担当 03(3277)1581</p>
